

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉岡 龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長

(氏名) 島 芳弘

TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	58,095	△49.8	8,516	19.6	9,297	19.6	5,288	36.5
21年3月期第2四半期	115,655	—	7,119	—	7,774	—	3,875	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	120.30	—
21年3月期第2四半期	88.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	152,901	123,066	80.0	2,782.28
21年3月期	153,711	119,154	77.0	2,693.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 122,294百万円 21年3月期 118,387百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△43.4	12,000	△54.3	13,000	△48.8	7,400	△47.2	168.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	44,898,730株	21年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	944,069株	21年3月期	943,974株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	43,954,697株	21年3月期第2四半期	43,954,826株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月30日に公表いたしました連結業績予想は、通期に関して本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車や家電などの一部の需要分野で回復の兆しが見え始めたものの、全体的には引き続き著しく低調でした。当社製品の主な需要先である建設分野はとりわけ、公共投資の縮減と民間建設投資の低迷によって、鋼材需要は極めて低い水準で推移し、市況は弱含みで推移しました。

一方、当社製品の主原料である鉄スクラップ価格は、電炉業界の大幅な減産による鉄スクラップ使用減にも拘らず、中国の旺盛な鉄鋼需要の影響を受けて4月から8月中旬まで上昇し、厳しい経営環境が続きました。このようなか、当社は需要に見合った生産・販売に徹することにより、事業継続に必要な製品価格の形成に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は前年同期対比57,560百万円(49.8%)減収の58,095百万円となりました。営業利益は同1,396百万円(19.6%)増益の8,516百万円、経常利益は同1,523百万円(19.6%)増益の9,297百万円となりました。四半期純利益は同1,413百万円(36.5%)増益の5,288百万円となりました。売上高の大幅減にも拘らず増益となったのは、前期に急上昇した鉄スクラップ価格に対応して成約した製品の契約残高が当期に出荷されたことが主因です。

また、当社と東京鐵鋼株式会社は、持株会社を設立して経営統合することについて、平成21年5月20日に確定契約を締結し、公正取引委員会の審査に対応してまいりましたが、今般、公正取引委員会より更に詳細な審査が必要であるとの方針が示され、両社で協議の結果、効力発生日として予定した平成22年4月1日までに新会社を設立するための諸手続きを完了することが難しいとの判断に至ったため、平成21年10月16日開催のそれぞれの取締役会にて決議の上、確定契約を解約いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

①鉄鋼事業

当事業部門については、建設用鋼材の需要減から製品出荷量が前年同期対比約26万トン(26.2%)減少し、販売価格も平均出荷単価は同トン当たり約2万9千円下落しました。しかし、主原料である鉄スクラップの平均消費単価が前年同期対比トン当たり約3万6千円下落したことから、利益の源泉となる売買価格差は、前年同期対比ではトン当たり約7千円拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比56,368百万円(50.7%)減収の54,789百万円、営業利益は同1,970百万円(33.1%)増益の7,919百万円となりました。

②環境リサイクル事業

当事業部門については、引き続き産業活動が低調であったことから、産業廃棄物の処理量が減少した結果、売上高は前年同期対比1,161百万円(26.9%)減収の3,147百万円、営業利益は同641百万円(43.5%)減益の832百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、152,901百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少5,684百万円、譲渡性預金取組みによる有価証券の増加8,000百万円、製品販売価格下落を主因とする売上債権の減少2,837百万円です。負債合計は前連結会計年度末に比べ4,722百万円減少し、29,835百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少300百万円、未払法人税等の減少3,345百万円です。純資産は前連結会計年度末に比べ3,912百万円増加し、123,066百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,085百万円増加し、22,934百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,747百万円、売上債権の減少額2,837百万円、法人税等の支払額6,787百万円などにより、差し引き5,282百万円の収入となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,701百万円などにより、同2,593百万円の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,099百万円などにより、同604百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気回復の見通しは極めて不透明であり、建設用鋼材需要の回復は当面期待できない状況です。本年度第3四半期以降（下半期）の当社グループの製品販売量は減少するものと予想しています。製品価格については、需要の低迷が続く中で下げ圧力が強まり、下落傾向で推移することが予想される一方、主原料である鉄スクラップの価格は、海外の需要動向などにより大きく上昇する可能性があり、予断を許さない状況です。

このような情勢を踏まえ、通期の連結売上高を前回予想比100億円減収となる1,100億円を見込んでおります。連結営業利益は前回予想比35億円減益の120億円、連結経常利益は同30億円減益の130億円、連結当期純利益は同20億円減益の74億円となる見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

②追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

従来、当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」を含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,436	20,120
受取手形及び売掛金	26,953	29,789
有価証券	8,500	500
商品及び製品	9,095	8,957
原材料及び貯蔵品	7,863	7,526
その他	3,003	3,433
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	69,815	70,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,269	15,671
機械装置及び運搬具(純額)	21,276	21,671
土地	27,786	27,184
その他(純額)	949	879
有形固定資産合計	65,280	65,405
無形固定資産	1,251	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	12,582	12,731
その他	4,314	4,390
貸倒引当金	△341	△343
投資その他の資産合計	16,554	16,778
固定資産合計	83,086	83,422
資産合計	152,901	153,711

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,950	11,707
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	603	582
未払法人税等	3,450	6,795
賞与引当金	891	644
役員賞与引当金	41	215
その他	5,584	7,807
流動負債合計	22,518	28,051
固定負債		
長期借入金	1,459	654
繰延税金負債	818	840
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,989
退職給付引当金	361	436
役員退職慰労引当金	12	469
その他	679	117
固定負債合計	7,317	6,506
負債合計	29,835	34,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	77,940	73,752
自己株式	△973	△972
株主資本合計	116,976	112,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	884	1,095
土地再評価差額金	4,765	4,764
為替換算調整勘定	△331	△260
評価・換算差額等合計	5,318	5,599
少数株主持分	772	767
純資産合計	123,066	119,154
負債純資産合計	152,901	153,711

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	115,655	58,095
売上原価	103,162	45,236
売上総利益	12,492	12,858
販売費及び一般管理費	5,373	4,343
営業利益	7,119	8,516
営業外収益		
受取利息	32	44
受取配当金	138	139
持分法による投資利益	744	650
その他	120	88
営業外収益合計	1,033	921
営業外費用		
支払利息	318	56
コミットメントフィー	—	49
その他	60	35
営業外費用合計	378	140
経常利益	7,774	9,297
特別利益		
固定資産除売却益	5	3
関係会社清算益	5	—
貸倒引当金戻入額	4	8
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産除売却損	178	232
減損損失	66	—
投資有価証券評価損	1,207	—
経営統合関連損失	—	212
その他	7	116
特別損失合計	1,458	561
税金等調整前四半期純利益	6,331	8,747
法人税等	2,429	3,413
少数株主利益	26	46
四半期純利益	3,875	5,288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,331	8,747
減価償却費	2,369	2,489
減損損失	66	—
引当金の増減額(△は減少)	360	△465
持分法による投資損益(△は益)	△744	△650
投資有価証券売却償還損益(△は益)	—	44
投資有価証券評価損益(△は益)	1,207	—
固定資産除売却損益(△は益)	173	230
受取利息及び受取配当金	△170	△183
支払利息	318	56
売上債権の増減額(△は増加)	△11,823	2,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,829	△475
仕入債務の増減額(△は減少)	2,106	243
その他	△156	△1,035
小計	△3,792	11,839
利息及び配当金の受取額	300	282
利息の支払額	△307	△52
法人税等の支払額	△2,573	△6,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,372	5,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△291	△617
定期預金の払戻による収入	262	1,014
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△452
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	404
貸付けによる支出	△198	△35
貸付金の回収による収入	124	15
有形固定資産の取得による支出	△1,857	△2,701
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	△158	△90
その他	△63	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	193	1,300
長期借入金の返済による支出	△464	△461
割賦債務の返済による支出	△37	△4
配当金の支払額	△659	△1,099
少数株主への配当金の支払額	△52	△41
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,927	2,085
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,228	22,934

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	111,157	4,307	191	115,655	—	115,655
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	185	1,039	—	1,224	(1,224)	—
計	111,342	5,346	191	116,879	(1,224)	115,655
営業利益	5,948	1,473	13	7,434	(315)	7,119

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) ①イ. に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、鉄鋼事業において、営業利益が343百万円減少しております。

4 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) ②追加情報に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が鉄鋼事業において79百万円、環境リサイクル事業において7百万円、その他の事業において0百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	54,789	3,147	159	58,095	—	58,095
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	543	—	556	(556)	—
計	54,802	3,690	159	58,651	(556)	58,095
営業利益	7,919	832	17	8,768	(252)	8,516

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当第2四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,147	1,630	5	14,783
II 連結売上高（百万円）				115,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	1.4	0.0	12.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア…韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、シンガポール
- (2) 北米…米国、カナダ
- (3) その他…ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当第2四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。